燕・弥彦事務総合組合「週休2日適用工事（現場閉所）」（令和7年4月）実施要領

1 目的

本要領により「週休2日適用工事（現場閉所）」として実施することで、建設現場における週休2日の更なる推進及び質の向上を図ることを目的とする。

2 対象工事

原則、燕・弥彦事務総合組合が発注する全ての建設工事を対象とする。

『「週休2日適用工事（現場閉所）」特記仕様書』が添付されていなくても、受発注者協議により対象とすることができる。

ただし、以下に該当する建設工事は対象外とする。

- (1) 緊急性を要する場合等、週休2日の確保が妥当でないと判断される建設工事
- (2) 現場施工期間が休工日を含めて7日間未満の建設工事。

3 用語の定義

(1) 週休2日（現場閉所）

- ① 月単位の週休2日（現場閉所）とは、対象期間において、全ての月で4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- ② 通期の週休2日（現場閉所）とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

(2) 対象期間

工事着手日から現場完了日までの期間をいう。なお、年末年始6日間と夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間等は含まない。

(3) 現場閉所

巡回パトロール、保守点検及び交通誘導警備員による交通規制等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

(4) 4週8休以上

- ① 月単位の4週8休以上とは、対象期間内の全ての月毎の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
ただし、暦上の土曜日・日曜日の日数の割合が28.5%に満たない月においては、その月の土曜日・日曜日の合計日数以上の現場閉所を行っている状態をいう。
- ② 通期の4週8休以上とは、対象期間内の現場閉所率が28.5%（8日／28日）以上

の水準に達する状態をいう。

4 発注方式

発注方式は、受注者希望方式とする。

受注者希望方式とは、通期の週休2日（現場閉所）を必須として、受注者が、工事着手前に、発注者に対して月単位の週休2日（現場閉所）に取り組む旨を協議した上で取り組む方式である。

5 実施手順

(1) 設計書作成時

- ① 当初より補正対象経費に「通期」の補正係数を乗じる。
- ② 設計書に『「週休2日適用工事（現場閉所）」特記仕様書』を添付する。

(2) 受注者決定後

- ① 受注者は、施工条件を踏まえて「月単位」の希望の有無を決定し、打合せ簿により監督員と協議すること。協議後に、現場閉所日（計画）を設定した計画工程表を作成する。施工条件を踏まえて工期日数が不足する場合は、工期日数の付与について監督員と協議できるものとする。
- ② 受注者は、工事着手前までに計画工程表を提出する。

(3) 施工中

- ①（月単位の場合）監督員は適宜、実施工程表等により現場閉所の達成状況を確認する。

(4) 現場完了以降

- ① 監督員は、実施工程表等により現場閉所の達成状況を確認する。
「月単位」を希望して「月単位」の4週8休以上を達成した場合は、「月単位」の週休2日補正係数に設計変更する。
「月単位」を希望して「月単位」の4週8休に満たない場合は、「月単位」を希望せずに「月単位」の4週8休以上を達成した場合は、「通期」の週休2日補正係数のままとする。
- ② 工事完成検査において、検査職員は実施工程表等により達成状況を確認するものとする。
- ③ 「月単位」の4週8休以上を達成した場合は、燕市建設工事成績評定実施要領に基づき取り組みを評価する。

また、提出された計画工程表が「通期」の週休2日の取得を前提としていないなど、明らかに受注者側に「通期」の週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、燕市建設工事成績評定実施要領に基づき点数を減じるものとする。

6 その他

運用の詳細

- ① 達成状況の確認に関しては「達成状況確認の詳細（現場閉所）」を参照すること。
- ② 補正対象、補正係数、費用計上に係る計算仕様に関しては、新潟県土木部が公表する最新の「「週休2日適用工事（現場閉所）」実施要領」に準拠する。